



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月6日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役鉄構開発部長兼 (氏名) 小口 芳一 (TEL) 0285-21-0513
 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,919	△9.5	261	△41.8	277	△39.7	171	△40.2
25年3月期第1四半期	4,332	9.9	448	△2.5	460	△2.9	287	△4.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第1四半期	9.88		—					
25年3月期第1四半期	16.51		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	18,507	14,569	78.7
25年3月期	18,708	14,484	77.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 14,569百万円 25年3月期 14,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,050	3.7	550	△20.4	570	△20.8	340	△24.0	19.53
通期	16,500	7.2	1,160	△10.2	1,200	△10.9	720	△12.8	41.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	17,446,000株	25年3月期	17,446,000株
26年3月期1Q	32,723株	25年3月期	32,723株
26年3月期1Q	17,413,277株	25年3月期1Q	17,413,406株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降、政府主導による経済政策を背景に円安の進行や株価上昇が起きているものの、実態経済がその様々な施策に追いついておらず、景況感との間に乖離が見られました。一方海外では、米国経済の下支えはあったものの、債務問題に揺れる欧州諸国の景気低迷に加え、中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、先行き不透明な状況が続きました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、主原料である鉄スクラップ市況の変動による鋼材市況の軟化や、大幅な電気料金値上げ等に起因したエネルギーコストの上昇や資源価格の上昇など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社では、コスト競争力の強化のみならず、顧客重視のきめ細かな配送の実施、加工事業の拡充として太陽光発電設備向けの架台開発及び鋼材加工の受注拡大など付加価値向上に努めてまいりました。

当社といたしましては、今後本格化してくる震災復興関連需要や、経済対策による公共事業により鋼材需要増加が予想されるため、設備補修や維持・改善に注力し、より安定した生産基盤を強化してまいります。さらに、小山工場での新事務所棟の完成に伴い、職場環境の改善及び社内コミュニケーションの円滑化を図り、今後の課題に社員一丸となって取り組んでいき、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

当第1四半期の業績は以下の通りです。

①売上高

アジア諸国向けを中心に、鋼片販売を引き続き積極的に行いました。しかし鋼材は、鉄スクラップの市況が不安定なことから受注環境が低迷し、出荷数量が減少いたしました。よって売上高は、前年同期比412百万円減少(△9.5%)し3,919百万円となりました。

②営業利益

低調な売上高及び電気料金値上げによるエネルギーコスト上昇により売上総利益が減少し、営業利益は前年同期比187百万円減少(△41.8%)し261百万円となりました。

③経常利益

上記営業利益の減少により、前年同期比182百万円減少(△39.7%)し277百万円となりました。

④四半期純利益

法人税等を差し引いた結果、前年同期比115百万円減少(△40.2%)し171百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ144百万円減少(△1.7%)し8,416百万円となりました。これは、設備投資等の決済に伴う支出と法人税等の納税により、現金及び預金が105百万円、預け金が495百万円減少しました。一方で、鋼材出荷数量が低迷したことから、棚卸資産が518百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ56百万円減少(△0.6%)し10,090百万円となりました。これは、小山工場の新事務所棟完工に伴う増加と減価償却費相当分の減少であります。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ201百万円減少(△1.1%)し18,507百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ250百万円減少(△9.5%)し2,380百万円となりました。これは、鉄スクラップ価格の下落等にもなう仕入債務の減少と法人税等の納税等によるものです。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことにより、前事業年度末に比べ35百万円減少(△2.2%)し1,556百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ286百万円減少(△6.8%)し3,937百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ84百万円増加(0.6%)し14,569百万円となりました。これは、純利益計上により利益剰余金が84百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間における売上高及び経常利益の経営成績が予定通りに推移していること等により変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

ア：税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,225	43,103
受取手形及び売掛金	3,370,878	3,301,839
商品及び製品	938,722	1,494,945
原材料及び貯蔵品	549,164	511,681
預け金	3,460,000	2,965,000
その他	94,566	100,229
流動資産合計	8,561,557	8,416,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,021,143	1,280,303
機械装置及び運搬具(純額)	3,600,173	3,494,887
土地	4,539,330	4,539,330
その他(純額)	623,899	429,143
有形固定資産合計	9,784,546	9,743,664
無形固定資産	86,486	80,009
投資その他の資産	276,158	267,035
固定資産合計	10,147,191	10,090,709
資産合計	18,708,748	18,507,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157,642	1,028,391
短期借入金	85,000	75,000
未払法人税等	181,179	109,355
賞与引当金	162,262	202,798
引当金	33,450	33,450
その他	1,012,328	931,965
流動負債合計	2,631,862	2,380,961
固定負債		
長期借入金	100,000	85,000
引当金	107,603	107,603
その他	1,384,625	1,364,357
固定負債合計	1,592,228	1,556,960
負債合計	4,224,091	3,937,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	8,657,835	8,742,765
自己株式	△13,165	△13,165
株主資本合計	12,079,360	12,164,290
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,405,296	2,405,296
評価・換算差額等合計	2,405,296	2,405,296
純資産合計	14,484,657	14,569,587
負債純資産合計	18,708,748	18,507,508

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
売上高	4,332,388	3,919,910
売上原価	3,590,737	3,383,683
売上総利益	741,650	536,227
販売費及び一般管理費	292,749	275,181
営業利益	448,901	261,045
営業外収益		
受取利息	320	869
仕入割引	9,430	11,329
その他	3,417	4,937
営業外収益合計	13,168	17,137
営業外費用		
支払利息	630	351
売上割引	137	142
その他	811	—
営業外費用合計	1,580	494
経常利益	460,489	277,688
特別利益		
固定資産売却益	9,999	—
特別利益合計	9,999	—
特別損失		
固定資産除却損	2,375	174
特別損失合計	2,375	174
税引前四半期純利益	468,114	277,514
法人税等	180,565	105,517
四半期純利益	287,548	171,996

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。